



わたなべ かずと
渡部 一登



動画はこちら

Q. プレDCの経済効果は
A. 前年同期比6万人増加

【質問】これまでの観光振興対策の効果と検証は。

【商工観光課長】宿泊予約サイトを活用したクーポン事業では、閑散期の宿泊数が前期・後期ともに前年度14%増となり、一定の誘客効果が確認されている。

観光二次交通「ひでよくん号」は、停留所や運賃の見直しにより利用者が約23%増加。教育旅行支援事業では、補助内容の見直しにより町内宿泊校数が増加する見込みである。

【質問】2026年ふくしまDCの内容は。

【商工観光課長】町内観光事業者の特別企画を活用したチラシ作成や新聞広告等により県内外へのPRを強化し、ノベルティを用いた首都圏イベントなどで情報発信を行う。

また観光協会HPにDC専用の特設ページを開設し、来町促進と周遊性の向上を図る。

【質問】既存のアートを活用した観光誘客や芸術祭の実施は。

【商工観光課長】町内にはウォールアートや美術館などアートを身近に感じられる資源があり、観光誘客につながる可能性はある。

今後は既存のアートを活用した情報発信や、猪苗代アートプロジェクト実行委員会の皆様のご意見を伺うなどして、芸術祭の開催も含めた取組の可能性を探りたい。

（※）DC（ディスプレイネーションキャンペーン）とは
JRと自治体・観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーン



壁面に描かれた作品

Q. 人口減少対策の目標値は
A. 出生者数 100名
前年 388名

【質問】人口減少対策の効果はあったのか。

【企画財務課長】各種対策には一定の効果はあったが、減少傾向が続いている。

今後は国や県と連携し、より効果的な対策を検討していく。



【質問】子育てしやすい環境整備として、より厚い支援はできないか。

【企画財務課長】出産手当やおむつ券の支給など、これまで子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んできた。

今後は子育てしやすい環境整備と少子化対策の観点から、手当の充実が必要と認識しており、今後手当の拡充などを検討していきたい。



たきた かずお
瀧田 勝昭



動画はこちら

Q. 重点支援地方交付金での施策は
A. 経済対策の恩恵がある施策の早期実施を目指す

【質問】国の地方財政計画は地方税の増加、地方交付税も増加。支出は、物価高対策と人件費対策の支出の増も見込んだ。町の予算編成方針の具体的な内容は。

【企画財務課長】学校統合事業等の大規模事業財源措置で、返済の元利償還金の公債費の増加がある。

先送りした建築物や道路等の公共施設の長寿命化による事業費、少子高齢化に伴う社会保障費、賃上げ政策に伴う人件費の増や物価高騰の影響から、あらゆる面での経費の高止まりが見込まれる。

歳入の確保に努め、職員一人一人が現状を認識し、事業の廃止、見直し、選択と集中を徹底して、効率的で効果的な行政運営で一層の歳出削減に努める。



施設の有効活用が望まれるカメリーナ

【質問】8年度の農業施策の具体的な取組は。

【企画財務課長】米の価格が安定し、組織や個人が農業を継続していく取組が重要な施策である。町だけでは取り組むことのできない事業も、国、県の事業内容等を注視しながら進めていく。

Q. ネーミングライツ等の町外への取組は
A. アイデアを募り町民と連携し検討したい

【質問】公共施設は住民サービス上必要で、公費負担で施設を維持するが、公共施設の維持管理費の現状は。

【企画財務課長】学校施設や体育館等の指定管理施設を含めず、物件費、維持補修費等を維持管理費としての推移は、令和2年度が1億7700万円、6年度は、2億3000万円で、5年間で、14%程度の増加。物価高騰などの影響により緩やかに維持管理費が増加しているものと捉えている。

【質問】カメリーナ等の町外利用は50%に近い。社会教育施設を整備し交流人口の増加を。

【生涯学習課長】建設費用、維持管理費等の多額の経費が見込まれ、現時点でプール建設の予定はない。

クロスカントリーコースは町運動公園の全天候型の陸上競技場や亀ヶ城公園内の遊歩道を利用した特設コースがある。

今後は施設を有効活用し、県内外から利用されるよう、ホームページ等で周知を図り、本町のスポーツの振興に努める。



わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎



動画はこちら

Q. 町でオンライン診療の実施は
A. 町立病院では行っていない

【質問】オンライン相談は。
【保健福祉課長】小児科、産婦人科のオンライン相談を6年4月より実施。無料で24時間相談可能。登録が必要である。民間業者に委託し現在73名が登録。子育てや妊産婦の不安解消に役立っている。
【質問】費用の負担は。
【保健福祉課長】国の補助金1/2、町負担1/2で今後も継続したい。



相続された未利用の土地

Q. 土地国家帰属制度の利用者は
A. 現時点ではない

【質問】買い手がなく利用もしない土地に固定資産税を課税し続けることには改正が必要では。
【税務課長】町の貴重な財産で適正公正な課税をする。
【質問】買い手がいない未利用土地が増え土地の評価は下落し固定資産税収は減るのでは。
【税務課長】人口の減少もあり税収は穏やかに下がっていくと捉える。
【質問】住民税非課税の世帯にも固定資産税は課税される。前納制度は残すべきでは。
【税務課長】納付の困難な方には分納や徴収猶予などで対応している。

Q. 町経済発展のための施策は
A. 魅力ある商店街、商工業基盤強化に努める

【質問】困難にぶつかったとき、それを乗り越えるエネルギーを持った人間に育てることが教育の第一目標ではないか。
【教育総務課長】猪苗代高校は学校経営の運営ビジョンを策定しその中で特徴的な地域探究学習を実施している。
【質問】会津大学と猪苗代高校の連携は。
【教育総務課長】デジタルを活用した人材育成も一つの方向性として考えられる。
【質問】ふるさと納税による収入増を図っては。
【企画財務課長】過去5年間の実績は着実に伸びている。企業版ふるさと納税も取り組みを続ける。
【質問】警梯町は財政事情が極めて順調。警梯町の事例は研究されたか。
【企画財務課長】他の自治体も参考にしている。町財政も町債の残高は減らし財政調整基金も順調に増えている。

Q. 企業誘致促進は一番大事
A. 厳しい環境で結果に結びつかず

【質問】工場立地の見直し時期は。
【商工観光課長】優遇制度を含め企業立地の促進条例を今後検討する。
【質問】企業進出の従業員移住に備えた生活環境整備を図るとあるが。
【商工観光課長】サポーターによる移住前後の各種移住支援金、補助金が充実している。
【質問】今後の取り組みは。
【商工観光課長】企業訪問を実施し、情報取りを行う。

Q. ストックヤードの進捗は
A. 9年度共用開始予定

【質問】生育管理での鳥獣被害状況は。
【農林課長】クマは行政区による進入防止策整備され減少傾向。イノシシは東地区や翁島地区を中心に増加傾向で対策として電気柵補助利用で取り組みを強化。
【質問】家庭用生ゴミ処理機購入補助は。
【町民生活課長】現在も補助をしている。補助金申請書の作成支援検討。
【質問】今後のゴミ減量の対策取り組みは。
【町民生活課長】カレンダーや町政前講座、広報紙、ホームページ等を活用し継続して啓発に取り組む。



ストックヤードイメージ図

Q. 森林経営管理制度の導入運用は
A. 会津若松地方森林組合に委託

【質問】森林経営管理制度の取り組み状況は。
【農林課長】森林所有者の経営管理に関する意向確認を計画的に実施するため、事前準備として森林組合に委託基本方針の策定を依頼している。
【質問】基本方針は。
【農林課長】町の森林経営集積計画の作成に向けた整備目標、整備水準等総合的な分析、検討をした基本方針の作成依頼、また整備後の目標林も設定を図っていく。
【質問】人口調査と地域林政アドバイザー制度の運用は。
【農林課長】現段階で専門知識をもっている森林組合に委託しているのを利用する予定はない。



やまうち こうじ
山内 浩二



動画はこちら



いがらし
五十嵐ミエ子

動画はこちら



Q. 子どもの均等割の廃止は

A. 県と市町村が一体で考えていくべき

【質問】マイナ保険証の取得率と利用率は。

【町民生活課長】国民健康保険は、9月末日現在で被保険者2637人中取得率は76・8である。後期高齢者医療保険は7月末現在で被保険者910人中取得率は7・4%である。

利用率は、国民健康保険は把握していない。後期高齢者医療保険の7月分では、約31%が利用している。

【質問】資格確認書を全ての国保加入者に交付すべきと思うが。

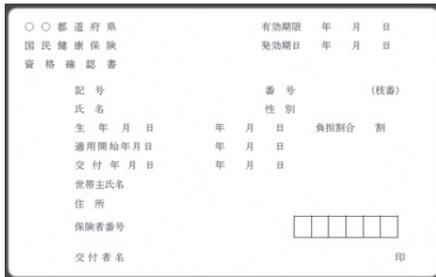
【町民生活課長】法律で定められており、マイナンバーカードを紛失された方や、第三者が本人確認の補助をする必要がある場合、交付している。後期高齢者医療保険には、全てに交付している。

【質問】18歳以下の子どもの均等割を廃止した場合の本町への所要額は。

【町民生活課長】令和7年度の国民健康保険の加入者状況で試算すると、対象者が165人となり、最大で約525万円の財源が必要と試算している。

【質問】基金の活用と一般会計の法定外繰入で、子ども均等割廃止は。

【町民生活課長】今後予定される国保税の県内統一の対応から、実施は困難である。



国民健康保険資格確認書

Q. 学校に生理用品の配備は

A. 学校に配備は必要と認識している

【質問】学校のトイレに、トイレットペーパーと同じように生理用品を配備し、子どもたちが安心して学べる教育環境を整えるべきでは。

【教育総務課長】児童・生徒が安心して通学し、健康で衛生的な生活を保障するためにも、学校における生理用品の配備は必要であると認識している。本町の中学校では保健室に配備している。

【質問】小中学校に生理用品を配備することは、SDGsの基本理念である誰一人取り残されない社会の実現に関連しているが。

【教育総務課長】経済的な理由で生理用品を購入できない、または十分な知識やケアを受けることができない環境にあるなどの問題が社会的にあることは、認識している。

【質問】生理用品はいつでも使われるように配備すべきと思うが。

【教育長】保健室に配備し、養護教諭が児童・生徒の個々の状況や気持ちに寄り添いながら配布をしている。

今後、児童・生徒が安心して学校生活を送れるように、きめ細やかな支援に努めてまいります。